

作成年月日	令和5年2月16日
作成部局名	財務部 財政課

令和4年度2月補正予算(案)

令和5年2月16日
兵 庫 県

令和4年度 補正予算の規模

- 中小企業制度資金貸付金や新型コロナ関連事業が減となる一方、県債管理基金への基金集約解消に伴う繰出金の増等により、一般会計規模は292億円の減

区 分	現 計 A	今回提案額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対 比
一 般 会 計	2兆5,590億円	▲292億円	2兆5,298億円	81.1%
特 別 会 計	1兆5,944億円	1,852億円	1兆7,796億円	100.4%
公営企業会計	2,746億円	141億円	2,887億円	101.2%
合 計	4兆4,280億円	1,701億円	4兆5,981億円	88.8%

一般会計 歳入・歳出の概要

歳入(▲292億円)

県税等(+311億円)

- ・給与等の所得の増等による個人関係税の増 + 21億円
- ・企業業績の回復に伴う法人関係税の増 + 134億円
- ・輸入額の増に伴う地方消費税の増 + 78億円

現計 8,735億円	+	補正額 311億円	=	年間見込 9,046億円	※過去最高
---------------	---	--------------	---	-----------------	-------

地方交付税等(+46億円)

- ・国税収入の補正に伴う増等

国庫支出金(▲184億円)

- ・入院医療提供・検査体制整備等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減 ▲52億円
- ・災害復旧事業(枠設定)の実績減に伴う国庫補助金の減▲79億円

県債(▲138億円)

- ・税込増を踏まえた調整債の減等

諸収入等(▲546億円)

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減 ▲1,607億円
- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金繰入金の増 + 830億円

歳出(▲292億円)

人件費(▲10億円)

- ・退職見込者数の減に伴う退職手当の減 等

行政経費(▲893億円)

- ・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減 ▲1,607億円
- ・緊急生活福祉資金貸付事業費補助の受付期間の延長等に伴う国内示額の増 + 61億円
- ・将来への基金積立の実施に伴う増 + 356億円

投資的経費(▲184億円)

- ・公共事業、災害復旧事業等の実績減 等

公債費(▲24億円)

- ・利率確定に伴う県債利子の減 等

繰出金(+820億円)

- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金管理特別会計への繰出の増 + 830億円

緊急に措置すべき対策

【新】■ スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施：6,400万円

- 電気料金高騰によるコスト高や1月下旬までの雪不足の影響を踏まえ、スキー場周辺地域への誘客促進を支援
 - ・補助対象 但馬・播磨地域の対象スキー場が存在する観光協会
 - ・対象経費 イベント(温泉街での出張イベント等)、誘客プロモーション、人工造雪機・降雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行等
 - ・補助上限 スキー場運営主体あたり、規模等に応じて400万円 または 500万円(定額)

※運営側の実情等を踏まえて補助額を拡充

(R元年度2月経済対策補正時 @300万円×14スキー場 → 今回 @400万円・500万円×15スキー場運営主体)

(参考：R5当初予算)

■ スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿誘致への支援：1,500万円

- 1月下旬までの雪不足の影響を受けたスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、合宿等における宿泊経費を支援
 - ・対象期間 令和5年4月～10月
 - ・補助対象 県内外の学生・社会人の団体旅行 ※延べ5人泊以上
 - ・対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺地域の宿泊施設の利用費用
 - ・補助額 2,000円(1泊・1人) ※上限：1団体30万円

【拡】■ 粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援：1.5億円

- 輸入粗飼料の価格高騰が継続する中、粗飼料の必要量が多い酪農家に対する支援を追加措置

国の価格安定制度

配合飼料(穀類・大麦等)	制度あり
粗飼料(牧草等)	制度なし

緊急に措置すべき対策

【新】■ 家庭における防犯対策の普及啓発

- 凶悪な連続強盗事件の発生により県民の不安が高まる中、**各家庭でできる住宅への侵入防止対策**について、県民に広く啓発を実施

- ・ **実施内容** 啓発動画の作成(short ver.(30秒程度)、long ver.(5分程度)
- ・ **啓発内容** 対策のポイントとなる「目」「光」「音」「時間」の重要性を解説
(目:防犯カメラ、光:センサーライト、音:防犯アラーム、時間:補助錠等)

(参考: R5当初予算とも連携して実施)

- 防犯カメラの設置支援の加速化(500ヶ所) : 3,000万円
- 地域団体に対する防犯アドバイザーの派遣 : 100万円

【新】■ 検索連動型広告による**ストーカー等対策**: 50万円

- ストーカー事案の発生を受け、インターネット**検索エンジン**で**関連キーワード**等を検索した際に、**県警HPへ直接リンクする広告を表示**し、相談窓口へ誘導

(参考: ストーカー対策の全体)

- 情報発信の強化**▶ 検索連動型広告によるストーカー等相談窓口への誘導 (R4.2月補正)
- 相談対応力の強化**▶ 女性悩み相談窓口等の相談員向け対応力強化研修の実施
- 安全対策の強化**▶ 通報機能付きGPS端末の貸与(R5当初 150万円)

緊急に措置すべき対策

【拡】■ 県立学校・県立大学等への女性用品の配備・無償配布：2,600万円

- 物価高騰の状況下において、**困窮する女子生徒・女子学生への支援**として、女性用品の無償配布の規模・対象を拡充

現在の無償配布等の状況(R3～)			今回拡充	
県立学校	162校	保健室・トイレ	▶	私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要経費を補助
県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口		県内 全53校 (大学36、短大15、高専2)に 拡大 (配備場所の柔軟化)
男女共同参画センター	本所	受付		(引き続き、相談とセットで配布)
マザーズルーム・マザーズコーナー	県内9ヶ所	相談窓口		

【拡】■ 道路の除雪対策：5.3億円

- 令和5年1月以降の県北部を中心とする豪雪状況を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施
 - ・ **事業内容** 道路除雪、凍結防止剤散布 等(過去5年間で降雪量が多かったR3年度並を確保)

財政の健全化と躍動する兵庫の実現に向けた取組

県税収入の増や効率的な予算執行による**収支改善効果**を活用し、地方交付税精算に必要な額を確保した上で、

①不測の事態への対応や財政運営指標の改善を図る**財政健全化**と、
②万博に向けた取組をはじめとした**躍動する兵庫の実現への取組**を計画的に推進するため、
基金積立を実施 [**356億円**]

■ 財政基金への積立：34億円

令和3年度決算剰余金のうち、後年度精算が必要な額を除いて財政基金に積立
(令和4年度末残高 67億円)

■ 県債管理基金の残高回復：47億円

県政改革方針を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積立

■ 地域創生基金への積立：47億円

令和7年度に開催される大阪・関西万博に向けた取組等を計画的に推進するため、地域創生基金に積立

■ 地方交付税の精算対策：228億円

地方交付税算定において、実際の税収が算定額を大きく上回ったことによる後年度の精算対策として、県債管理基金に積立

記者発表（発表・資料配付）				
月／日	担当課	TEL	発表者 （担当主幹名）	その他の発表・配布先
2/16 （木）	財 務 部 財 政 課	直通：078-362-3082 内線：2457	財政課長 中野 秀樹 （主幹 佐伯 明紀）	—

令和4年度2月補正予算(精算)について（案）

1 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・電気料金高騰や1月下旬までの雪不足に対する支援、県民の防犯体制の強化など、緊急対策を実施

2 補正予算の規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,558,980	△ 29,195	△ 18,417	△ 54,584	△ 5,695	49,501	2,529,785	81.1
特 別 会 計	1,594,420	185,214	601	153,361	19,227	12,025	1,779,634	100.4
計	4,153,400	156,019	△ 17,816	98,777	13,532	61,526	4,309,419	88.1
公 営 企 業 会 計	274,621	14,101	1,720	14,036	△ 1,390	△ 265	288,722	101.2
合 計	4,428,021	170,120	△ 16,096	112,813	12,142	61,261	4,598,141	88.8

3 一般会計補正予算の概要

(1) 歳入 (△292億円)

○ 県税等 (+311億円)

- ・個人関係税は、給与等の所得の増等により、21億円の増
- ・法人関係税は、企業業績の回復に伴い、134億円の増。また、特別法人事業譲与税についても同様に、80億円の増
- ・地方消費税は、輸入額の増に伴う貨物割の増により、78億円の増 等

○ 地方交付税等 (+46億円)

- ・国の令和4年度補正予算(第2号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(79億円)

○ 国庫支出金 (△184億円)

- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△52億円)
- ・災害復旧事業における当初予算編成時の枠設定からの実績減に伴う国庫補助金の減(△79億円) 等

○ 県債 (△138億円)

- ・当初予算編成時に発行を見込んだ調整債(※)について、税収増となったことを踏まえ、全額発行を取りやめたこと(△81億円)等による減

※法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額のうち、留保財源相当分(25%)について発行が認められている地方債

○ 諸収入等 (△546億円)

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△1,607億円)
- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金繰入金の増(+1,048億円)(P5参照) 等

[歳入の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	873,500	31,089	904,589	104.1
県 税	778,800	23,092	801,892	102.7
うち個人関係税	222,723	2,083	224,806	99.5
うち法人関係税	169,060	13,390	182,450	111.3
うち地方消費税	254,651	7,835	262,486	100.5
特別法人事業譲与税	94,700	7,997	102,697	116.9
地 方 交 付 税 等	393,242	4,611	397,853	74.9
地 方 交 付 税	345,962	4,537	350,499	93.3
臨 時 財 政 対 策 債	47,280	74	47,354	30.5
地 方 特 例 交 付 金 等	9,413	100	9,513	104.2
国 庫 支 出 金	399,001	△ 18,417	380,584	57.0
県 債	127,186	△ 13,774	113,412	87.8
調 整 債	8,080	△ 8,080	0	-
繰 越 金	1	21,780	21,781	94,700.0
諸 収 入 等	756,637	△ 54,584	702,053	76.9
中小企業制度資金貸付金償還金	624,441	△ 160,716	463,725	63.0
基 金 繰 入 金	46,700	115,126	161,826	167.3
合 計	2,558,980	△ 29,195	2,529,785	81.1

(参考) 県税等収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期対比
個人関係税	均 等 割	6,022	128	6,150	100.9
	所 得 割	180,889	5,635	186,524	102.9
	県 民 税 利 子 割	1,350	△ 546	804	58.4
	配 当 割	9,934	2,754	12,688	93.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	16,697	△ 7,634	9,063	56.7
	個 人 事 業 税	7,831	1,746	9,577	125.2
	合 計	222,723	2,083	224,806	99.5
法人関係税	法 人 事 業 税	154,973	13,124	168,097	111.9
	法 人 県 民 税	14,087	266	14,353	105.0
	合 計	169,060	13,390	182,450	111.3
地方消費税（清算後）		254,651	7,835	262,486	100.5
自動車関係税	自 動 車 税 種 別 割	61,280	△ 309	60,971	100.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	5,074	854	5,928	147.6
	軽 油 引 取 税	40,502	△ 1,536	38,966	97.7
	合 計	106,856	△ 991	105,865	101.3
その他の税	不 動 産 取 得 税	16,470	395	16,865	102.0
	県 た ば こ 税	5,477	184	5,661	104.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,518	135	3,653	102.3
	狩 猟 税	35	1	36	102.9
	鉾 区 税	10	0	10	100.0
	旧 法 に よ る 税	0	60	60	皆増
	合 計	25,510	775	26,285	102.8
県 税 合 計		778,800	23,092	801,892	102.7
特 別 法 人 事 業 譲 与 税		94,700	7,997	102,697	116.9
県税＋特別法人事業譲与税 合計		873,500	31,089	904,589	104.1
法人関係税＋特別法人事業譲与税		263,760	21,387	285,147	113.3

(2) 歳出 (△ 2 9 2 億円)

○ 人件費 (△ 1 0 億円)

- ・退職見込者数の減に伴う退職手当の減 等

○ 行政経費 (△ 8 9 3 億円)

- ・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△1,607 億円)
- ・福祉関係経費は、緊急生活福祉資金貸付事業費補助の受付期間の延長等に伴う国内示額の増(+61 億円)等による増
- ・基金積立金は、令和3年度決算剰余金の財政基金への積立、令和4年度普通交付税算定等に伴い生じた後年度精算への対応、県債管理基金の積立不足解消に向けた残高回復のほか、政策目的で保有する株式の基金集約解消への対応等による増 (P5参照)

○ 投資的経費 (△ 1 8 4 億円)

- ・投資補助事業は、公共事業の実績減(△82 億円)
- ・投資単独事業は、高齢者福祉施設整備費補助の実績減等(△5 億円)
- ・災害復旧事業は、当初予算編成時における枠設定分からの実績減(△97 億円)

○ 公債費 (△ 2 4 億円)

- ・利率確定に伴う県債利子の減等

○ 繰出金 (+ 8 2 0 億円)

- ・先行取得用地の取得に伴う県有環境林等特別会計への繰出の増(+8 億円)
- ・県営住宅の土地売却収入の実績増に伴う県営住宅事業特別会計への繰出の減(△8 億円)
- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金管理特別会計への繰出の増(+830 億円) 等 (P5参照)

[歳出の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	455,150	△ 979	454,171	99.5
行 政 経 費	1,535,100	△ 89,306	1,445,794	72.7
中小企業制度資金貸付金	624,441	△ 160,716	463,725	63.0
福 祉 関 係 経 費	334,521	4,976	339,497	94.8
基 金 積 立 金	6,629	74,323	80,952	89.9
財 政 基 金 積 立 金	0	3,415	3,415	-
県債管理基金積立金 (普通交付税精算対策)	0	22,801	22,801	-
県債管理基金積立金 (積立不足解消に向けた残高回復)	0	4,711	4,711	-
地 域 創 生 基 金 積 立 金	0	4,711	4,711	-
県債管理基金積立金(政策目的 で保有する株式の集約解消)	0	21,826	21,826	-
投 資 的 経 費	224,662	△ 18,431	206,231	88.3
投 資 補 助 事 業	144,091	△ 8,195	135,896	87.7
投 資 単 独 事 業	70,336	△ 501	69,835	89.5
災 害 復 旧 事 業	10,235	△ 9,735	500	80.6
公 債 費	268,496	△ 2,405	266,091	76.3
繰 出 金	75,572	81,926	157,498	173.2
基金管理特別会計への繰出 (県債管理基金への集約解消)	0	83,003	83,003	-
合 計	2,558,980	△ 29,195	2,529,785	81.1

(参考1) 令和4年度における基金積立について

① 財政基金への積立：34億円(R4年度末残高：67億円)

令和3年度決算剰余金のうち、後年度精算が必要な分を除いた34億円を財政基金へ積み立てるもの。

② 令和4年度地方交付税算定等に伴い生じた後年度精算への対応分：228億円

本県における令和4年度の地方交付税算定等において、実際の税収が算定額を大きく上回ったことにより、後年度(令和5～7年度)において、その精算として地方交付税が減額されることへの対応として、減額相当分を県債管理基金に積み立てるもの。

地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過大又は過小となった場合、その差額の75%(一部100%)が、翌年度から3年間の地方交付税で精算される。

③ 県債管理基金の積立不足の解消に向けた残高回復：47億円(R4年度末残高：5,470億円)

県政改革方針を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積み立てるもの。

④ 躍動する兵庫の実現に向けた取組を計画的に推進するための基金積み立て：47億円
(R4年度末残高：85億円)

令和7年度に開催される大阪・関西万博に向けた取組をはじめとした地域の元気づくりに資する事業を計画的に推進するため、地域創生基金に積み立てるもの。

(参考2) 令和4年度における県債管理基金への基金集約の解消について

○ 趣旨

県政改革方針を踏まえ、本県の財政状況をより分かりやすく伝えるため、本県独自の取組である①内部基金・関連法人事業基金の集約の解消、②政策目的で保有する株式の基金集約の解消を実施

① 内部基金・関連法人事業基金の集約の解消

- 平成18年度2月補正以降に集約し、残高が残る基金について、本来の所有者である基金または団体に支出する予算を計上
- 関係団体からの集約は、当時、拠出(寄附)として受入していることから、それぞれの関連法人事業基金の性格を踏まえ、あらためて基金造成費補助または出捐として支出

(ア) 内部基金：531億円(県有施設等整備基金 208億円 ほか8基金)

(イ) 関連法人事業基金：299億円(ひょうごボランタリー基金(兵庫県社会福祉協議会)96億円ほか10基金)

総額：830億円

② 政策目的で保有する株式の基金集約の解消

- 関西電力株式など、計28銘柄、218億円(一般会計(県債管理基金積立金))

(3) 緊急対策の実施

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額																														
新① スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施	電気料金高騰によるコスト高や1月下旬までの雪不足の影響を踏まえ、スキー場周辺地域への誘客促進を支援 ○補助対象 但馬・播磨地域の対象スキー場が存在する観光協会 ○対象経費 イベント(温泉街での出張イベント等)、誘客プロモーション、人工造雪機・降雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行等 ○補助上限 大規模運営主体 5,000千円 その他 〃 4,000千円 ※いずれも定額 ※大規模運営主体 ①造雪機を所有 かつ ②リフト数が県内平均以上	64,000																														
拡② 粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援	輸入粗飼料の価格高騰が継続する中、粗飼料の必要量が多い酪農家に対する支援を追加措置 ○事業主体 県内酪農農業協同組合等 ○支給額 高騰額の1/2相当	147,000																														
新③ 検索連動型広告によるストーカー等対策の実施	ストーカー事案の発生を受け、インターネット検索エンジンで関連キーワード等を検索した際に、県警HPへ直接リンクする広告を表示し、相談窓口へ誘導 (参考：ストーカー対策の全体) ・情報発信の強化 検索連動型広告によるストーカー等相談窓口への誘導 (R4.2月補正) ・相談対応力の強化 女性悩み相談窓口等の相談員向け対応力強化研修の実施 ・安全対策の強化 通報機能付きGPS端末の貸与 (R5当初 1,500千円)	339																														
拡④ 県立学校・県立大学等への女性用品の配備・無償配布の実施	物価高騰の状況下において、困窮する女子生徒・女子学生への支援として、女性用品の無償配布の規模・対象を拡充 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">現在の無償配布等の状況</th> </tr> <tr> <th>箇所数等</th> <th>配布方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立学校</td> <td>162校</td> <td>保健室・トイレ</td> </tr> <tr> <td>県立大学・県内大学等</td> <td>希望校41校</td> <td>相談窓口</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画センター</td> <td>本所</td> <td>受付</td> </tr> <tr> <td>マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー</td> <td>県内9ヶ所</td> <td>相談窓口</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th colspan="2">今回拡充</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">〔引き続き、相談とセットで配布〕</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		現在の無償配布等の状況		箇所数等	配布方法	県立学校	162校	保健室・トイレ	県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口	男女共同参画センター	本所	受付	マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー	県内9ヶ所	相談窓口	今回拡充		内容	金額	私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助	5,000	相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し	8,000	県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)	13,000	〔引き続き、相談とセットで配布〕	-	-	26,000
	現在の無償配布等の状況																															
	箇所数等	配布方法																														
県立学校	162校	保健室・トイレ																														
県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口																														
男女共同参画センター	本所	受付																														
マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー	県内9ヶ所	相談窓口																														
今回拡充																																
内容	金額																															
私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助	5,000																															
相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し	8,000																															
県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)	13,000																															
〔引き続き、相談とセットで配布〕	-																															
	-																															
拡⑤ 道路の除雪対策の実施	令和5年1月以降の県北部を中心とする豪雪状況を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施 ○事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等 (過去5年間で降雪量が多かったR3年度並を確保)	529,438																														
合 計		766,777																														

4 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(1) 県有環境林等特別会計 (+ 7 2 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

- 取得用地 小野市市場用地(60.2ha)
- 取得金額 75 億円

(2) 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+ 4 5 億円)

県有環境林特別会計による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特別会計への繰出の増等

(3) 基金管理特別会計 (+ 1, 1 1 5 億円)

県債管理基金への基金集約の解消に伴う内部基金への積立及び関連団体への基金造成費補助による増等

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	7,286	7,172	14,458	・ 県有環境林取得費 (小野市市場用地) 7,500
港湾整備事業	5,458	△ 88	5,370	・ 港湾施設整備費 △ 350 ・ 公債費特会へ繰出 240
公共事業用地 先行取得事業	3,022	4,489	7,511	・ 公債費特会へ繰出(小野市市場用地) 7,500 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	31,014	△ 554	30,460	・ 県営住宅団地環境改善事業費 △ 819
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,123	38	2,161	・ 三木山森林公園運営費等(災害復旧) 10
庁用自動車管理	187	△ 19	168	・ 職員費 △ 12
公債費	547,793	5,077	552,870	・ 元金償還 △ 946 ・ 県債利子 △ 2,241 ・ 県債管理基金積立金 9,199
自治振興助成事業	1,346	△ 103	1,243	・ 生活排水処理対策事業費 △ 91
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等 振興資金	2,925	△ 407	2,518	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業費 △ 660 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 241
農林水産資金	1,478	△ 315	1,163	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 100 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 84 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △ 45
基金管理	5,903	111,493	117,396	【基金集約の解消】 ・ 内部基金積立金 53,098 ・ 外部基金積立金 29,906 ・ 外部基金造成費補助金 29,906
地方消費税清算	493,720	39,653	533,373	・ 地方消費税清算金 31,818 ・ 地方消費税へ繰出 7,835
国民健康保険	491,846	18,778	510,624	・ 保険給付等(普通交付金) 6,786 ・ 国庫支出金等返納金 7,019
計	1,594,420	185,214	1,779,634	

5 公営企業会計補正予算の概要

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明	
病院局					
病院事業	192,610	1,489	194,099	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立西宮総合医療センター(仮称)整備費の年割変更等に伴う建設改良費の減 Δ 2,657 ・ 材料費(薬品費・診療材料費)の増 4,042 	
企業 庁	水道用水供給事業	19,518	Δ 174	19,344	・ 国庫補助金返還金の減 Δ 207
	工業用水道事業	4,984	Δ 64	4,920	・ 建設改良費の減 Δ 82
	水源開発事業	33	46	79	・ 建設改良費の増 46
	地域整備事業	10,178	7,603	17,781	・ 地域整備費の増 7,516
	企業資産運用事業	1,334	Δ 24	1,310	・ 営業費用の減 Δ 25
	地域創生整備事業	1,524	745	2,269	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご小野産業団地整備事業の増 856 ・ 次世代型産業団地整備事業の減 Δ 110
流域下水道事業	44,440	4,480	48,920	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用(処理場運営委託料等)の増 1,709 ・ 建設改良費の増 2,814 	
計	274,621	14,101	288,722	—	

令和 5 年 2 月（定例）

第361回兵庫県議会提出議案関係資料（その3）

（ 予 算 関 係 ）

兵 庫 県

目 次

令和4年度補正予算提案額概計

	頁
1. 総 括	5
2. 一 般 会 計 (第 122 号議案)	
ア 部局別予算提案額	6
イ 経費別予算提案額	7
ウ 歳入予算提案額	8
3. 特 別 会 計 (第 123 号～第 135 号議案)	9
4. 公 営 企 業 会 計 (第 136 号～第 143 号議案)	10
5. 主 な も の の 内 訳	
ア 総 務	12
イ 企 画	13
ウ 財 務	14
エ 県 民 生 活	15
オ 危 機 管 理	16
カ 福 祉	17
キ 保 健 医 療	18
ク 産 業 労 働	19
ケ 農 林 水 産	20
コ 環 境	21
サ 土 木	22
シ ま ち づ くり	24
ス 教 育 委 員 会	25
セ 警 察	26
ソ 企 業 庁	27
タ 病 院	28

令和4年度補正予算提案額概計

1 総括

(単位：千円、%)

区分		既定予算額	今回提案額	合計	前年同期比
一般会計	歳入	2,558,980,000	△ 29,194,537	2,529,785,463	81.1
	歳出	2,558,980,000	△ 29,194,537	2,529,785,463	81.1
	差引	0	0	0	—
特別会計	歳入	1,594,419,942	185,213,527	1,779,633,469	100.4
	歳出	1,594,419,942	185,213,527	1,779,633,469	100.4
	差引	0	0	0	—
計	歳入	4,153,399,942	156,018,990	4,309,418,932	88.1
	歳出	4,153,399,942	156,018,990	4,309,418,932	88.1
	差引	0	0	0	—
公営企業会計	歳入	258,051,107	6,077,561	264,128,668	93.9
	歳出	274,621,109	14,100,528	288,721,637	101.2
	差引	△ 16,570,002	△ 8,022,967	△ 24,592,969	—
合計	歳入	4,411,451,049	162,096,551	4,573,547,600	88.4
	歳出	4,428,021,051	170,119,518	4,598,140,569	88.8
	差引	△ 16,570,002	△ 8,022,967	△ 24,592,969	—

2 一 般 会 計
ア 部局別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
総 務	64,080,009	△ 604,477	△ 79,261	△ 202,338	△ 165,000	△ 157,878	63,475,532	92.7
企 画	9,353,640	328,341	△ 14,355	△ 6,198	△ 16,100	364,994	9,681,981	73.7
財 務	465,959,774	154,255,983	9,832	104,336,966	146,300	49,762,885	620,215,757	96.6
県 民 生 活	5,936,641	219,380	45,904	△ 20,702	23,900	170,278	6,156,021	101.2
危 機 管 理	13,942,419	719,224	516,622	△ 46,968	37,700	211,870	14,661,643	69.2
福 祉	369,165,600	7,582,314	9,170,472	△ 1,496,544	△ 776,300	684,686	376,747,914	97.2
保 健 医 療	209,660,227	△ 1,849,522	△ 10,818,465	△ 2,934,990	△ 102,000	12,005,933	207,810,705	105.2
産 業 労 働	679,255,453	△ 165,249,067	△ 3,116,783	△ 161,865,148	△ 200	△ 266,936	514,006,386	49.5
農 林 水 産	96,491,769	△ 8,109,497	△ 5,475,772	△ 1,651,142	△ 627,000	△ 355,583	88,382,272	97.7
環 境	4,756,298	△ 759,552	△ 484,475	△ 772,693	353,600	144,016	3,996,746	77.3
土 木	158,980,095	△ 12,843,232	△ 6,346,392	△ 1,276,240	△ 4,171,300	△ 1,049,300	146,136,863	88.4
まちづくり	15,935,601	△ 2,321,409	△ 637,592	△ 238,466	△ 442,900	△ 1,002,451	13,614,192	78.5
教育委員会	323,700,176	△ 213,855	△ 1,074,310	△ 442,755	45,800	1,257,410	323,486,321	100.1
警 察	137,738,067	△ 151,279	△ 179,985	△ 648,677	△ 600	677,983	137,586,788	99.1
行政委員会等	4,024,231	△ 197,889	1,897	△ 454	0	△ 199,332	3,826,342	104.3
歳入振替	0	0	65,606	12,682,441	0	△ 12,748,047	0	—
合 計	2,558,980,000	△ 29,194,537	△ 18,417,057	△ 54,583,908	△ 5,694,100	49,500,528	2,529,785,463	81.1

イ 経費別予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳				計	前年同期 対 比
			国庫支出金	特 定 財 源	起 債	一 般 財 源		
I 一 般 行 政 経 費	1,990,251,098	△ 90,285,656	△ 7,403,772	△ 170,283,616	0	87,401,732	1,899,965,442	77.7
(1) 人 件 費	455,150,402	△ 979,516	△ 1,245,448	△ 463,467	0	729,399	454,170,886	99.5
職員給等	420,777,402	△ 775,516	△ 1,245,448	△ 463,467	0	933,399	420,001,886	100.4
退職手当	34,373,000	△ 204,000	0	0	0	△ 204,000	34,169,000	89.1
(2) 物 件 費	15,106,435	4,954,800	△ 418,691	△ 397,093	0	5,770,584	20,061,235	124.1
(3) そ の 他	1,519,994,261	△ 94,260,940	△ 5,739,633	△ 169,423,056	0	80,901,749	1,425,733,321	72.3
II 投 資 的 経 費	224,661,533	△ 18,430,576	△ 11,129,728	△ 1,442,693	△ 5,694,100	△ 164,055	206,230,957	88.3
(1) 普通建設事業費	214,426,759	△ 8,695,619	△ 3,251,161	△ 1,456,932	△ 3,826,300	△ 161,226	205,731,140	88.3
(i) 補助事業	130,373,000	△ 7,289,164	△ 3,488,418	△ 1,091,834	△ 2,780,400	71,488	123,083,836	87.6
(e) 単独事業	70,335,759	△ 500,437	237,257	△ 347,706	△ 148,200	△ 241,788	69,835,322	89.5
(h) 国直轄負担金	13,718,000	△ 906,018	0	△ 17,392	△ 897,700	9,074	12,811,982	88.4
(2) 災害復旧事業費	10,234,774	△ 9,734,957	△ 7,878,567	14,239	△ 1,867,800	△ 2,829	499,817	80.6
(i) 補助事業	10,234,774	△ 9,847,313	△ 7,878,567	14,239	△ 1,979,800	△ 3,185	387,461	67.3
(e) 単独事業	0	27,959	0	0	27,700	259	27,959	—
(h) 国直轄負担金	0	84,397	0	0	84,300	97	84,397	—
III 公 債 費	268,495,784	△ 2,404,548	0	104,622,991	0	△ 107,027,539	266,091,236	76.3
IV 繰 出 金	75,571,585	81,926,243	50,837	△ 163,031	0	82,038,437	157,497,828	173.2
歳 入 振 替	0	0	65,606	12,682,441	0	△ 12,748,047	0	—
合 計	2,558,980,000	△ 29,194,537	△ 18,417,057	△ 54,583,908	△ 5,694,100	49,500,528	2,529,785,463	81.1

ウ 歳入予算提案額

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	計	前年同期対 比
県 税	778,800,000	23,092,213	801,892,213	102.7
(1) 普 通 税	778,765,000	23,091,701	801,856,701	102.7
(2) 目 的 税	35,000	512	35,512	100.3
地 方 譲 与 税	99,378,000	8,071,029	107,449,029	116.6
(1) 特別法人事業譲与税	94,700,000	7,997,029	102,697,029	116.9
(2) 地方揮発油譲与税	3,494,000	74,000	3,568,000	105.2
(3) 石油ガス譲与税	110,000	4,000	114,000	103.6
(4) 自動車重量譲与税	644,000	△ 7,000	637,000	149.9
(5) 森林環境譲与税	188,000	0	188,000	100.0
(6) 航空機燃料譲与税	242,000	3,000	245,000	142.4
地 方 特 例 交 付 金	3,266,000	25,887	3,291,887	98.0
地 方 交 付 税	345,961,800	4,536,972	350,498,772	93.3
(1) 普 通 交 付 税	338,536,600	7,527,472	346,064,072	93.2
(2) 特 別 交 付 税	7,425,200	△ 2,990,500	4,434,700	97.1
臨 時 財 政 対 策 債	47,280,000	74,300	47,354,300	30.5
調 整 債	8,080,000	△ 8,080,000	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,469,000	0	1,469,000	100.8
繰 越 金	1,000	21,780,127	21,781,127	96,689.0
計 (一 般 財 源)	1,284,235,800	49,500,528	1,333,736,328	94.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,593,997	△ 1,104,503	4,489,494	76.4
使 用 料 及 び 手 数 料	20,720,003	△ 1,360,431	19,359,572	96.1
国 庫 支 出 金	399,001,761	△ 18,417,057	380,584,704	57.0
財 産 収 入	2,235,208	△ 188,365	2,046,843	80.4
寄 附 金	250,045	314,885	564,930	192.1
繰 入 金	47,059,977	115,274,839	162,334,816	167.0
諸 収 入	680,777,309	△ 167,520,333	513,256,976	65.3
県 債	119,105,900	△ 5,694,100	113,411,800	87.8
合 計	2,558,980,000	△ 29,194,537	2,529,785,463	81.1

3 特 別 会 計

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	今回提案額	財 源 内 訳					計	前年同期対 比
			国庫支出金	一般会計等 から繰入	特定財源	起 債	繰 越 金		
県有環境林等	7,286,185	7,172,012	0	519,900	2,513	6,649,600	△ 1	14,458,197	97.8
港湾整備事業	5,457,537	△ 87,633	0	0	94,165	△ 375,100	193,302	5,369,904	114.7
公共事業用地 先行取得事業	3,021,457	4,488,361	0	△ 11,234	7,499,595	△ 3,000,000	0	7,509,818	94.5
県営住宅事業	31,013,959	△ 553,643	239,307	△ 757,434	614,437	△ 727,100	77,147	30,460,316	104.0
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,122,499	38,459	29,475	0	△ 512	9,500	△ 4	2,160,958	69.0
庁用自動車管理	186,989	△ 19,340	0	△ 10,380	△ 8,960	0	0	167,649	88.8
公 債 費	547,793,165	5,076,601	0	4,789,708	△ 16,713,106	17,000,000	△ 1	552,869,766	82.7
自治振興助成事業	1,345,830	△ 103,111	0	△ 162,951	△ 55,459	0	115,299	1,242,719	109.7
母子父子寡婦 福祉資金	319,556	0	0	0	0	0	0	319,556	100.3
小規模企業者等 振興資金	2,925,366	△ 406,807	0	△ 600	253,794	△ 330,000	△ 330,001	2,518,559	90.8
農林水産資金	1,478,135	△ 314,913	0	△ 125,700	△ 56,371	0	△ 132,842	1,163,222	167.1
基 金 管 理	5,903,191	111,492,471	0	82,358,730	29,133,741	0	0	117,395,662	559.1
地方消費税清算	493,720,000	39,653,185	0	0	39,653,185	0	0	533,373,185	108.2
国民健康保険事業	491,846,073	18,777,885	332,710	380,799	5,962,349	0	12,102,027	510,623,958	97.2
合 計	1,594,419,942	185,213,527	601,492	86,980,838	66,379,371	19,226,900	12,024,926	1,779,633,469	100.4

4 公 營 企 業 會 計

(單位：千円、%)

区 分		病 院 事 業	水 道 用 水 工 業 用 水 事 業	水 道 用 水 事 業	水 源 開 發 事 業	地 域 整 備 事 業	企 業 資 產 運 用 事 業	地 域 創 生 事 業	流 域 下 水 道 事 業	計	前 年 同 期 比	
												支 出
收 益 算	既定予算額	168,616,664	14,320,242	3,506,866	—	4,696,394	1,284,208	868,976	29,113,860	222,407,210	111.0	
	今回提案額	4,426,367	24,047	17,902	—	86,406	△ 24,664	816,135	1,764,686	7,110,879	—	
	合 計	173,043,031	14,344,289	3,524,768	—	4,782,800	1,259,544	1,685,111	30,878,546	229,518,089	112.0	
	既定予算額	159,057,205	15,721,748	4,082,812	—	5,410,581	1,351,729	1,723,539	30,733,156	218,080,770	108.3	
	今回提案額	4,062,036	27,684	955	—	△ 416,798	101,130	1,495,504	1,010,164	6,280,675	—	
	合 計	163,119,241	15,749,432	4,083,767	—	4,993,783	1,452,859	3,219,043	31,743,320	224,361,445	106.7	
差引収支不足額		△ 9,923,790	1,405,143	558,999	—	210,983	193,315	1,533,932	864,774	△ 5,156,644	—	
資 本 算	既定予算額	23,992,921	5,197,914	1,477,044	32,965	5,482,000	50,400	654,538	15,326,117	52,213,899	66.2	
	今回提案額	△ 2,936,898	△ 198,009	△ 82,197	46,404	7,515,991	△ 64	△ 70,925	2,715,347	6,989,649	—	
	合 計	21,056,023	4,999,905	1,394,847	79,369	12,997,991	50,336	583,613	18,041,464	59,203,548	73.8	
	既定予算額	20,599,632	384,980	20	32,965	2,834,598	205,322	589,503	15,323,317	39,970,337	60.3	
	今回提案額	△ 2,609,188	6	100	46,404	41,348	0	△ 322,962	2,641,178	△ 203,114	—	
	合 計	17,990,444	384,986	120	79,369	2,875,946	205,322	266,541	17,964,495	39,767,223	56.2	
差引収支不足額		△ 3,065,579	△ 4,614,919	△ 1,394,727	0	△ 10,122,045	154,986	△ 317,072	△ 76,969	△ 19,436,325	—	
合 計	既定予算額	192,609,585	19,518,156	4,983,910	32,965	10,178,394	1,334,608	1,523,514	44,439,977	274,621,109	98.3	
	今回提案額	1,489,469	△ 173,962	△ 64,295	46,404	7,602,397	△ 24,728	745,210	4,480,033	14,100,528	—	
	合 計	194,099,054	19,344,194	4,919,615	79,369	17,780,791	1,309,880	2,268,724	48,920,010	288,721,637	101.2	
	既定予算額	179,656,837	16,106,728	4,082,832	32,965	8,245,179	1,557,051	2,313,042	46,056,473	258,051,107	96.5	
	今回提案額	1,452,848	27,690	1,055	46,404	△ 375,450	101,130	1,172,542	3,651,342	6,077,561	—	
	合 計	181,109,685	16,134,418	4,083,887	79,369	7,869,729	1,658,181	3,485,584	49,707,815	264,128,668	93.9	
	差引収支不足額		△ 12,989,369	△ 3,209,776	△ 835,728	0	△ 9,911,062	348,301	1,216,860	787,805	△ 24,592,969	—

5 主なものの内訳

(総務部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
私立学校助成費	34,042,210	△ 519,907	△ 191,284	△ 49,838	△ 82,000	△ 196,785	1 私立学校女性用品配布事業費 6,625 2 私立幼稚園感染拡大防止対策事業費 90,500 3 私立幼稚園ICT環境整備支援事業費 56,250 4 私立専修学校等学校感染防止事業費 48,600 5 私立学校経常費補助事業費等 △ 721,882
(基金管理 特別会計) 県有施設等整備 基金積立金	0	20,767,192	0	(繰入金) 20,767,192	0	0	県有施設等整備基金積立金 20,767,192

(企画部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務費国庫 支出金返納金	0	63,489	0	0	0	63,489	総務費国庫支出金返納金 63,489
(基金管理) 特別会計							
震災記念基金 造成費補助金	0	3,351,101	0	3,351,101	0	0	震災記念基金造成費補助金 3,351,101

(財務部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
基金管理特別 会計へ繰出	4,005,129	82,358,730	0	0	0	82,358,730	基金管理特別会計へ繰出 82,358,730
県債管理基金 積立金	0	49,337,928	0	0	0	49,337,928	県債管理基金積立金 49,337,928
県税市町交付金	165,638,106	1,276,931	0	0	0	1,276,931	1 利子割交付金 △ 299,217 2 配当割交付金 1,635,856 3 株式等譲渡所得割交付金 △ 4,534,528 4 地方消費税交付金 2,964,550 5 ゴルフ場利用税交付金 90,060 6 自動車税環境性能割交付金 438,291 7 軽油引取税交付金 △ 216,759 8 県民税所得割臨時交付金 18,648 9 法人事業税交付金 1,137,733 10 自動車取得税交付金 42,297
公債費特別 会計へ繰出	268,495,784	△ 2,404,548	0	104,622,991	0	△ 107,027,539	公債費特別会計へ繰出 △ 2,404,548
(基金管理 特別会計) 勤労者福祉 基金積立金	1,744,046	17,649,765	0	(繰入金) 17,649,765	0	0	勤労者福祉基金積立金 17,649,765
(県有環境林 等特別会計) 県有環境林 取得費	100,000	7,399,595	0	(繰入金) 749,995	6,649,600	0	県有環境林取得費 7,399,595

(県民生活部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
隣 保 館 施 設 整 備 費 補 助	37,827	65,333	43,555	0	23,000	△1,222	隣保館施設整備費補助 65,333
(基 金 管 理) (特 別 会 計) ひょうごボラ ンタリー基金 造成費補助金	0	9,625,949	0	9,625,949	0	0	ひょうごボランティア基金造成費補助金 9,625,949

(福 祉 部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
生活福祉資金 貸付事業費	2,077,747	6,094,940	6,094,589	351	0	0	緊急生活福祉資金貸付事業費補助等 6,094,940
医療介護 推進基金積立金	2,934,539	4,162,062	2,755,999	28,062	0	1,378,001	医療介護推進基金積立金（介護分） 4,162,062
老人福祉施設等 整備費補助	5,161,532	△ 2,372,252	82,881	△ 2,100,783	△ 322,900	△ 31,450	1 地域介護拠点整備費等補助 △ 2,088,755 2 高齢者福祉施設等施設整備費補助等 △ 283,497

(保健医療部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
衛生費国庫支出金 返 納 金	25,000	12,741,680	0	0	0	12,741,680	衛生費国庫支出金返納金 12,741,680
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 費	145,282,816	△ 8,418,952	△ 6,785,779	△ 1,474,391	0	△ 158,782	1 入院病床確保事業費補助 △ 3,534,000 2 入院医療体制強化事業費補助 △ 2,694,951 3 検査体制強化事業費等 △ 2,190,001
保 健 指 導 費	5,649,747	△ 3,789,502	△ 3,083,396	180,709	0	△ 886,815	1 出産・子育て世帯支援事業費補助 △ 3,979,963 2 特定不妊治療費助成事業費等 190,461
地 域 医 療 構 想 推 進 事 業 費	3,751,095	△ 1,539,373	0	△ 1,539,373	0	0	1 病床機能転換・再編統合等支援事業費 △ 974,634 2 勤務医働き方改革推進事業費 △ 451,346 3 在宅医療充実強化推進事業費等 △ 113,393

(産業労働部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
中小企業制度 資金貸付金	632, 276,304	△160, 778,571	△62,401	△160, 716,170	0	0	中小企業制度資金貸付金等 △160,778,571
〔基金管理〕 特別会計 国際交流基金 造成費補助金	0	4,765,740	0	4,765,740	0	0	国際交流基金造成費補助金 4,765,740

(農林水産部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要			
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	区 分	現計予算額	今回提案額	計
公 共 事 業 費	18,918,233	△ 519,319	△ 163,616	38,100	△ 270,400	△ 123,403				
							区 分	現計予算額	今回提案額	計
							農 業 農 村	10,636,213	△ 12,543	10,623,670
							造 林	1,240,000	0	1,240,000
							林 道	676,371	△ 102,171	574,200
							治 山	3,757,000	△ 404,390	3,352,610
							漁 港	1,527,000	55,583	1,582,583
							漁場整備開発	900,000	△ 16,074	883,926
							経営構造対策	55,000	△ 15,024	39,976
							林業構造改善	111,878	△ 9,929	101,949
							漁業構造改善	14,771	△ 14,771	0
							合 計	18,918,233	△ 519,319	18,398,914
災 害 復 旧 事 業 費	4,234,774	△ 4,015,937	△ 3,973,825	0	△ 38,500	△ 3,612	公共農林水産施設災害復旧費			
							区 分	現計予算額	今回提案額	計
							農 地 災 害	4,054,774	△ 3,835,937	218,837
							災 害 林 道	60,000	△ 60,000	0
							森 林 基 幹 道 災 害	80,000	△ 80,000	0
							治 山 施 設 災 害	10,000	△ 10,000	0
							漁 港 災 害	30,000	△ 30,000	0
合 計	4,234,774	△ 4,015,937	218,837							
畜 産 環 境 飼 料 対 策 費	1,531,848	△ 31,740	△ 31,731	△ 9	0	0	1 粗飼料価格高騰対策事業費	147,000		
							2 配合飼料価格高騰対策事業費等	△ 178,740		
〔 基 金 管 理 〕 〔 特 別 会 計 〕 森林整備担い手 対策基金造成費 補 助 金	0	1,900,000	0	1,900,000	0	0	森林整備担い手対策基金造成費補助金	1,900,000		

(環 境 部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
自動車環境等 対 策 費	462,295	△ 345,569	△ 1,701	△ 330,585	0	△ 13,283	1 最新規制適合車等購入資金融資事業費 △ 330,750 2 自動車NOx・PM法施行費等 △ 14,819
温 暖 化 対 策 費	554,297	△ 202,613	△ 7,852	△ 191,694	0	△ 3,067	1 住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置 特別融資事業費 △ 174,086 2 中小事業所創エネルギー・省エネルギー設備導入等促進 事業費等 △ 28,527
〔 基 金 管 理 〕 〔 特 別 会 計 〕 環 境 創 造 基 金 造 成 費 補 助 金	0	1,168,127	0	1,168,127	0	0	環境創造基金造成費補助金 1,168,127

(土木部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要										
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	区 分	現計予算額	今回提案額	計							
公 共 事 業 費	60,413,000	601,965	378,561	△ 1,061,142	985,800	298,746	区 分	現計予算額	今回提案額	計							
							道路・街路	35,996,000	1,315,275	37,311,275							
							うち道路除雪	300,000	529,438	829,438							
							河川・ダム	12,025,000	△ 1,566,698	10,458,302							
							砂 防	7,852,000	△ 113,662	7,738,338							
							海岸・港湾	4,540,000	967,050	5,507,050							
							計	60,413,000	601,965	61,014,965							
							国 土 強 靱 化 緊急対策事業費	28,961,000	△ 5,283,980	△ 2,595,620	27,940	△ 2,716,300	0	区 分	現計予算額	今回提案額	計
道路・街路	17,707,000	△ 5,118,600	12,588,400														
河川・ダム	5,040,000	△ 2,200	5,037,800														
砂 防	5,388,000	28,620	5,416,620														
海岸・港湾	826,000	△ 191,800	634,200														
計	28,961,000	△ 5,283,980	23,677,020														
国直轄事業負担金	9,620,000	171,662	0	0	153,800	17,862								区 分	現計予算額	今回提案額	計
														道 路	5,528,000	267,327	5,795,327
							河 川	2,588,000	△ 220,825	2,367,175							
							砂 防	1,199,000	△ 22,334	1,176,666							
							海岸・港湾	305,000	147,494	452,494							
							計	9,620,000	171,662	9,791,662							
国 直 轄 国 土 強靱化緊急対策 事業負担金	3,082,000	△ 962,600	0	0	△ 962,600	0	区 分	現計予算額	今回提案額	計							
							道 路	961,000	△ 484,000	477,000							
							河 川	1,206,000	△ 235,600	970,400							
							砂 防	377,000	0	377,000							
							海岸・港湾	538,000	△ 243,000	295,000							
							計	3,082,000	△ 962,600	2,119,400							
県単独土木事業費	26,225,000	0	0	△ 107	8,200	△ 8,093	区 分	現計予算額	今回提案額	計							
							道路・街路	16,310,300	12,000	16,322,300							
							河 川	6,866,000	0	6,866,000							
							砂 防	842,600	0	842,600							
							海岸・港湾	1,831,200	0	1,831,200							
							空 港	374,900	△ 12,000	362,900							
							計	26,225,000	0	26,225,000							
							〔債務負担行為額 4,683,000〕										
							道 路									2,987,000	
							河 川									1,381,000	
							砂 防									20,000	
							海岸・港湾									295,000	

(土木部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要				
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	区 分	現計予算額	今回提案額	計	
災害復旧事業費	5,500,000	△ 5,219,020	△ 3,570,742	14,239	△ 1,663,300	783					
							公共土木施設	現 年 災	5,500,000	△ 5,331,376	168,624
							災害復旧費	過 年 災	0	0	0
								計	5,500,000	△ 5,331,376	168,624
								県単独土木施設 災害復旧費	0	27,959	27,959
								国直轄災害復旧 事業負担金	0	84,397	84,397
								合 計	5,500,000	△ 5,219,020	280,980
〔港湾整備事業〕 特別会計 港湾施設管理費	2,135,349	△ 327,358	0	22,642	△ 350,000	0	(繰越金)	港湾施設整備費			△ 327,358
〔公共事業用地〕 先行取得事業 特別会計 公債費特別 会計へ繰出	21,457	7,488,361	0	7,499,595 (繰入金) △ 11,234	0	0		公債費特別会計繰出金			7,488,361
〔流域下水道〕 事業会計 収益的収支	29,113,860	1,764,686	0	2,072,812	0	△ 308,126	1	維持管理費			1,730,112
								(1)流域下水道事業			825,064
								(2)流域下水汚泥広域処理事業			905,048
							2	減価償却費等			△ 21,421
							3	支払利息等			55,995
資本的収支	15,326,117	2,715,347	1,647,353	446,342	806,000	△ 184,348	1	建設改良費			2,813,838
								(1)流域下水道事業			1,526,604
								(2)流域下水汚泥広域処理事業			1,287,234
							2	企業債償還金等			△ 98,491

(まちづくり部)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
公 共 事 業 費	2,309,000	△ 251,427	△ 140,872	△ 66,045	△ 40,200	△ 4,310	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							公 園 1,392,000 47,851 1,439,851
							土地区画整理 917,000 △ 299,278 617,722
							計 2,309,000 △ 251,427 2,057,573
国 土 強 靱 化 緊急対策事業費	338,000	△ 168,000	△ 80,500	△ 3,500	△ 84,000	0	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							公 園 320,000 △ 152,000 168,000
							土地区画整理 18,000 △ 16,000 2,000
							計 338,000 △ 168,000 170,000
国直轄事業負担金	248,000	△ 105,080	0	△ 17,392	△ 78,900	△ 8,788	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							公 園 248,000 △ 105,080 142,920
							計 248,000 △ 105,080 142,920
国 直 轄 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 負 担 金	85,000	△ 10,000	0	0	△ 10,000	0	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							公 園 85,000 △ 10,000 75,000
							計 85,000 △ 10,000 75,000
県単独土木事業費	1,217,000	0	0	0	1,200	△ 1,200	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							公 園 1,217,000 0 1,217,000
							計 1,217,000 0 1,217,000
							〔債務負担行為額 17,000〕
災 害 復 旧 事 業 費	500,000	△ 500,000	△ 334,000	0	△ 166,000	0	区 分 現計予算額 今回提案額 計
							現 年 災 500,000 △ 500,000 0
							計 500,000 △ 500,000 0
〔 県 営 住 宅 事 業 〕 〔 特 別 会 計 〕 県 営 住 宅 団 地 環 境 改 善 事 業 費	3,722,175	△ 818,824	△ 141,156	△ 290,781 (繰入金) 2,413	△ 389,300	0	高層住宅耐震等改修事業費等 △ 818,824
〔 基 金 管 理 〕 〔 特 別 会 計 〕 景 観 基 金 造 成 費 補 助 金	0	765,114	0	765,114	0	0	景観基金造成費補助金 765,114

(教育委員会)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
高等学校等 就学助成費	9,080,213	△ 551,714	△ 551,484	0	0	△ 230	県立高等学校就学支援事業費等 △ 551,714
文化財保護費	914,135	186,614	0	186,614	2,700	△ 2,700	埋蔵文化財受託調査事業費等 186,614
体育推進費	243,246	397,815	405,056	2,826	0	△ 10,067	1 県立学校女性用品配備事業費 8,000 2 感染症流行下における学校教育活動体制 整備事業等 389,815
(基金管理) (特別会計)							
美術品取得基金 積立金	0	1,595,220	0	0	1,595,220	0	美術品取得基金積立金 1,595,220

(企業庁)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
水道用水供給 事業会計	19,518,156	△ 173,962	3	△ 173,968	0	3	収益の支出 24,047 1 営業費用 31,939 2 営業外費用 △ 7,892 資本の支出 △ 198,009 1 建設改良費 8,984 2 国庫補助金返還金 △ 206,993
工業用水道 事業会計	4,983,910	△ 64,295	0	△ 64,295	0	0	収益の支出 17,902 1 営業費用 17,348 2 営業外費用 554 資本の支出 △ 82,197 1 建設改良費 △ 82,195 2 企業債償還金 △ 2
水源開発 事業会計	32,965	46,404	0	46,404	0	0	資本の支出 46,404 1 建設改良費 46,404
地域整備 事業会計	10,178,394	7,602,397	0	7,602,397	0	0	収益の支出 86,406 1 営業費用 86,370 2 営業外費用 36 資本の支出 7,515,991 1 地域整備費 7,515,991
企業資産運用 事業会計	1,334,608	△ 24,728	0	△ 24,728	0	0	収益の支出 △ 24,664 1 営業費用 △ 35,692 2 営業外費用 11,028 資本の支出 △ 64 1 建設改良費 △ 64
地域創生整備 事業会計	1,523,514	745,210	0	745,210	0	0	収益の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 817,504 1 営業費用 781,066 2 特別損失 36,438 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 794 1 営業費用 794 神戸・三宮東再整備事業 △ 2,163 1 営業費用 △ 2,163 資本の支出 ひょうご小野産業団地整備事業 38,836 1 整備費 38,836 次世代型産業団地整備事業 △ 109,761 1 整備費 △ 109,761

(病 院 局)

(単位：千円)

事 項	令和4年度 現計予算額	今回提案額	財 源 内 訳				概 要						
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源							
(病院事業会計) 収益的収支 (令和4年度2月補正後予算)	168,616,664	4,426,367	56,565	3,846,357	294,500	228,945							
区 分	県立10病院 1附属診療所	指定管理病院		病院事業計									
		災害医療 センター	リハビリテー ション2病院										
稼動病床数	3,830床	30床	430床		4,290床								
延 患 者 数	入院患者数	1,032,645人	8,476人	119,087人	1,160,208人								
	(1日平均)	2,829人	23人	326人	3,178人								
	外来患者数	1,659,372人	772人	66,235人	1,726,379人								
	(1日平均)	6,829人	2人	272人	7,103人								
事業収益	161,222,662千円	837,174千円 (2,294,892千円)	1,059,405千円 (7,059,259千円)		163,119,241千円								
事業費用	171,146,452千円	837,174千円 (2,279,090千円)	1,059,405千円 (7,075,482千円)		173,043,031千円								
純損益	△ 9,923,790千円	0千円 (15,802千円)	0千円 (△ 16,223千円)		△ 9,923,790千円								
棚卸しを除いた 決算見込	△ 9,323,790千円	0千円 (15,802千円)	0千円 (△ 16,223千円)		△ 9,323,790千円								
経常損益	△ 5,697,467千円	0千円 (15,802千円)	0千円 (△ 16,223千円)		△ 5,697,467千円								
棚卸しを除いた 決算見込	△ 5,097,467千円	0千円 (15,802千円)	0千円 (△ 16,223千円)		△ 5,097,467千円								
※1 () 書きは指定管理病院の予算を記載													
※2 県立10病院・1附属診療所の事業費用には棚卸し分600,000千円を予算計上													
【県立10病院・1附属診療所経常損益】 (単位：千円)													
病院名	尼崎	西宮	加古川	姫路	丹波	淡路	こころ	こども	がん	粒子線			合計
										粒子線	神戸陽子線	計	
経常損益	913,895	△ 113,886	1,144,947	△ 4,406,622	△ 950	△ 331,185	37,528	△ 482,751	△ 264,025	△ 951,560	△ 642,858	△ 1,594,418	△ 5,097,467
資本的収支	23,992,921	△ 2,936,898			15,565	△ 132,473	△ 2,490,500		△ 1,780	1 建設改良費 △ 2,657,358			
									(内部留 保資金) △ 327,710	(1)建設改良工事費 △ 2,996,176			
										①県立西宮総合医療センター(仮称) 整備費 △ 2,984,312			
										②県立がんセンター建替整備費 △ 11,864			
										(2)固定資産購入費 340,772			
										(3)建設利息 △ 1,954			
										2 企業債償還金 △ 148,480			
										3 投資 △ 131,060			
										(1)粒子線治療料貸付金 △ 57,660			
										(2)医師修学資金貸付金 △ 49,800			
										(3)看護師修学資金貸付金 △ 23,600			

令和 5 年 2 月 (定 例)

第361回兵庫県議会提出議案関係資料 (その 4)

(条 例 等 関 係)

兵 庫 県

目 次

総 務 関 係	5
健 康 福 祉 関 係	11
産 業 労 働 関 係	12
農 政 環 境 関 係	16
建 設 関 係	17
文 教 関 係	38

第144号議案 持続可能な兵庫づくり基金条例

1 制定の理由

次世代産業の競争力の強化及び脱炭素社会の実現に資する事業の資金に充てるため、持続可能な兵庫づくり基金（以下「基金」という。）を設置するため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

(1) 設置（第1条関係）

県は、技術革新の進展に即応した高度な産業技術を利用する産業の競争力の強化及び脱炭素社会（地球温暖化対策の推進に関する法律に規定する脱炭素社会をいう。）の実現に資する事業（以下「持続可能な兵庫づくり事業」という。）の資金に充てるため、基金を設置する。

(2) 積立額（第2条関係）

基金として積み立てる額は、次に掲げる額とする。

ア 予算で定める額

イ 基金から生ずる収入額

(3) 管理（第3条関係）

基金に属する現金は、金融機関への預金その他确实有利な方法により保管するものとする。

(4) 処分（第4条関係）

基金は、持続可能な兵庫づくり事業の財源に充てる場合に限り、処分することができるものとする。

(5) 繰替運用（第5条関係）

知事は、財政上必要があると認めるときは、确实な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるものとする。

(6) 補則（第6条関係）

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関して必要な事項は、規則で定める。

3 施行期日

公布の日

第145号議案 美術品等取得基金条例等の一部を改正する等の条例

1 制定の理由

県政改革方針を踏まえ、美術品等取得基金等の基金の県債管理基金への積立てを廃止することとし、関係条例について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

(1) 次に掲げる条例により設置される基金について、知事は、有利かつ効率的な運用のためその他の財政上の必要があるときは、その全部又は一部を県債管理基金に積み立てることができる旨の規定を削除する。

ア 美術品等取得基金条例

イ 市町財政等調整基金条例

ウ 勤労者福祉基金条例

エ 芸術文化センター事業基金条例

オ 芸術文化振興基金条例

カ 県民緑税条例

キ はばタンスポーツ基金条例

ク ふるさとひょうご寄附基金条例

ケ 県有施設等整備基金条例

コ 地域創生基金条例

サ 森林環境事業基金条例

(2) 関連法人事業基金条例を廃止する。

(3) 基金管理特別会計条例を廃止する。

3 施行期日

令和5年3月31日

第146号議案 離島振興対策実施地域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

離島振興法の一部改正により、同法の有効期限が延長されたことを踏まえ、離島振興対策実施地域における事業税等の課税を免除する措置の期限を10年間延長するため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

離島振興対策実施地域における県税の課税免除に関する条例は、令和15年3月31日（現行平成35年3月31日）限り、その効力を失うものとする（附則第2項関係）。

3 施行期日

公布の日

第152号議案 兵庫県地域創生戦略（2020～2024）の変更

兵庫県地域創生戦略（2020～2024）（以下、「本戦略」という。）の策定後に生じた、新型コロナウイルスの感染拡大による暮らしや働き方、価値観の変化や、「挑戦」と「包摂」を両輪に兵庫のめざすべき姿「躍動する兵庫」を描いた「ひょうごビジョン2050」などの新たな要素を反映させるため、本戦略を次のように改める。

1 改訂の概要

(1) 基本方針

県政の基本方針「ひょうごビジョン2050」の最も総合的な実行プログラムとして推進し、ビジョンで示す「誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」の実現をめざす。

見直しにあたっては、本戦略の基本理念（「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる舞台、ふるさと兵庫をつくる」）や枠組みは維持しつつ、戦略の進捗状況やビジョンのめざす姿、社会潮流等を踏まえ、計画期間の後期2か年における重点的な取組の方向性を明示する。

(2) 後期2か年の重点取組の全体像

ア 共通基盤

本県の持続的な成長、発展を牽引するための、全ての取組に通じる共通基盤「Growth Driver」として「SDGs」「公民連携」「DX」を設定する。

SDGs

兵庫では、地域の人々が日々の暮らしや営み、生業の中で、主体的に課題解決に取り組み、未来を切り拓いてきたが、こうした取組には、世界が持続可能な発展を遂げていくための多くの手がかりが秘められており、SDGsの理念ともその多くが符合している。

SDGsの取組は、兵庫が未来に向かって持続的に成長し、県民一人ひとりが「生活の豊かさ」や「安全・安心」を実感できる社会へと発展するための基盤となるものである。

公民連携

社会課題の複雑化・高度化が進む中、行政だけで課題の解決を図ることは困難になっており、公民連携の重要性が増している。企業・大学等との幅広い連携やネットワークなど、公民連携を活性化する基盤構築を進め、より多くのステークホルダーとのパートナーシップを推進することにより、施策の取組効果を高めていく。

DX

DXは、働き、学び、暮らす場の物理的な距離の壁を取り払うとともに、自動運転やドローン、スマート農業など、デジタル技術による新たなサービスが地域課題を解決する鍵と

なっている。暮らしや産業面に加え、環境、防災、社会福祉など、あらゆる分野の課題解決に向け、デジタル技術の社会実装を加速していく。

イ 重点取組の3つの柱

時代の動きを踏まえ、取組の3つの柱を据える。ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、地方回帰の流れを捉える「Return」、将来世代への応援を強化する「Future」である。3つの柱のもと、特に重点的に取り組むべき施策の方向性を掲げた。

こうした各施策は複線的に効果をもたらすとともに、複数の施策が相乗的に1つの効果を発揮するものである。さらに、出会い・結婚から、出産、子育て、教育、シビックプライド、仕事づくり（産業振興）、働き方といった取組は、それぞれが密接に関連しあっており、切れ目のない支援の横断的な実施が、より効果を高めることにつながる。組織や施策分野といった縦割りに陥ることなく連携して推進し、地域創生の好循環を創出する。

Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～

コロナ禍は、都市集中の脆弱性を顕在化させるとともに、社会の価値観や行動様式に大きな変化をもたらした。新たな潮流の中で、豊かな県民の暮らしと兵庫の持続可能な発展を実現させていくためには、民間とのパートナーシップやデジタル技術の活用を最大限に図りながら、ポストコロナ社会を先導する取組に積極的にチャレンジしていかなければならない。産業競争力の強化、交流の拡大、多自然地域の活性化など、新たな地域モデルとなる取組を推進する。

(ア) GX(グリーントランスフォーメーション)の加速

カーボンニュートラル実現のための取組を持続的な成長・発展の契機と捉え、関連産業の集積促進や中小企業の取組支援など、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の向上に資するGXの取組を、様々な産業分野で官民を挙げて展開する。

(イ) 2025大阪・関西万博等を見据えた関西・瀬戸内交流圏の形成

2025年の大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の同時開催を踏まえ、関西エリアと瀬戸内エリアを結ぶ大交流圏の形成に向け、様々な主体と連携した取組を推進する。

(ウ) 新たな技術や多様なチカラによる地域課題解決

持続可能な生活圏形成に向け、市町と連携して多自然地域の活力創出に取り組むとともに、社会起業家の育成・成長支援や理工系人材の育成・獲得支援、外国人材の受入促進等により、様々なプレイヤーによる地域課題解決の取組を促進する。

Return ～地方回帰の流れを捉える～

コロナ禍はリモートワーク、オンライン教育、遠隔医療などのデジタル技術の社会実装を急速に拡大させ、新しい働き方・暮らし方が広がりつつある。

本県においても多自然地域への移住や企業の移転などの動きが見られ、働き方改革や移住促進策の強化、まちのにぎわいや魅力づくりなどにより、この地方回帰の流れを確かな

ものとしていく。

(ア) 働き方改革先進県の実現

若い世代を中心に、就職先を選ぶ際に企業の社会貢献度やワークライフバランスの取組を重視する傾向が強くなっている。流出の大きい若者を惹きつけるためには、中小企業を含めてSDGsの取組を普及していく必要がある。柔軟に働きながら幸福度（Well-being）を高められる環境整備や多様な人材が活躍できる職場づくりにより、誰もがチャレンジできる多様な働き方を推進する。

(イ) 移住施策の強化

多自然地域に豊かな暮らし・働き方を求める地方回帰の流れを確かなものとするため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階（知る、探す、試す、決める）に応じた対策を体系的に推進する。

(ウ) シビックプライドの醸成

地元定着やUターン者、地域の担い手の拡大を図るため、2025大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する人たちとの交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

Future ~ 将来世代への応援を強化する ~

人口減少の進行等により将来不安が増すなか、県民が安心して望む生き方を選択できる社会、子どもたちが将来への希望を持って活躍できる社会を目指していく必要がある。結婚、出産、子育てなど望むライフコースの実現、特別な課題を抱える人への支援、子どもたちの学びの環境整備など、兵庫の未来を担う世代への支援を一層推進する。

(ア) 結婚・出産・子育て支援の充実

コロナ禍により、出会いの機会の減少や、出産を控える動きが見られ、将来を担う世代の不安を取り除いていく必要がある。幅広い出会いの機会の提供や、不妊等への精神面・経済面の負担軽減、子育てに優しい地域づくりなど、結婚・出産・子育ての希望を叶える取組を展開する。

(イ) 課題を抱える人への支援強化

誰も取り残されない社会の実現に向け、特別な課題を抱える家庭や子どもが、必要な時に必要な支援を滞りなく受けられるよう、国や市町と連携し、個別の事情に沿ったきめ細やかな支援制度を構築していく。

(ウ) 教育への投資強化

次世代を担う若い世代がそれぞれの能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍することができるよう、新しい時代のニーズを踏まえた学校づくりを推進するとともに、「生徒ファースト」の視点で学校施設の改善等を加速させる。

健 康 福 祉 関 係

第155号議案 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の債権放棄

尼崎市ほか8市に貸し付けた阪神・淡路大震災における災害援護資金に係る貸付金について、令和5年3月31日を債権放棄基準日（以下「基準日」という。）として、基準日までに各市が借受人に対して債権放棄を行った額の3分の1について放棄しようとする。

1 放棄する債権

阪神・淡路大震災における災害援護資金に係る貸付金のうち、2の各市が借受人に対して債権放棄を行った額の3分の1

2 債権放棄の相手方

尼崎市ほか8市

（内訳）

市 名	債権額	債権放棄額
尼 崎 市	97,767,586円	32,589,195円
明 石 市	31,729,855円	10,576,618円
西 宮 市	231,030,343円	77,010,114円
洲 本 市	6,031,881円	2,010,627円
芦 屋 市	72,220,058円	24,073,352円
伊 丹 市	31,547,659円	10,515,886円
宝 塚 市	64,874,912円	21,624,970円
川 西 市	17,694,096円	5,898,032円
淡 路 市	70,040,596円	23,346,865円
合 計	622,936,986円	207,645,659円

金額は令和4年12月末時点

産 業 労 働 関 係

第153号議案 ひょうご経済・雇用戦略の策定

産業・雇用分野における県政運営の基本方向を示す新たな計画を次のとおり定める。

1 戦略の概要

(1) 戦略の位置づけ

- ・本戦略は「ひょうごビジョン2050」で示された社会を作っていくために、産業・雇用分野における中長期的な取組方針を定めるものである
- ・本戦略のうち中小企業の振興に関する部分を、中小企業振興条例第9条第1項に規定される中小企業の振興に関する計画とする

(2) 戦略の推進体制

- ・県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・市町の各主体と認識を共有
- ・有識者で構成する「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」等の各種会議や意見交換などを通じて戦略を推進

(3) 戦略の実行・評価・改善

- ・戦略ごとに重要目標達成指標となるKGI、それを達成するための中間目標となるKPIを設定
- ・当該指標をもとに、定期的なPDCAサイクルにより、戦略の実効性を高めていく

2 基本戦略、戦略全体の基調・3つの方向性

(1) 基本戦略（経済・雇用分野の目指す姿）

- ・持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定

コロナ禍によって浮き彫りとなった社会課題に対応し、人口減少社会においても豊かな生活を維持するため、自立した地域経済の仕組みづくりと雇用の創出と安定に計画的に取り組んでいく

(2) 戦略全体の基調・3つの方向性

【戦略全体の基調】

- ・SDGsの推進

SDGsの理念のもと、県民や企業・事業者等とともに、持続可能性と収益性を両立した地域経済の確立と多様な人材が活躍する安定的な雇用に向けた取組を推進

【3つの方向性】

兵庫を牽引する新たな産業の創出

- ・社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出
～ チャレンジ先進県HYOGOの実現～

- ・強みを生かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成

中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

- ・持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立

地域経済を支える人材の育成・確保

- ・多様性を受入れ、生き生きと仕事ができる働きたい兵庫の実現

3 戦略の全体像



第154号議案 公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対する出捐

(公財)ひょうご産業活性化センターに対し、次のとおり出捐しようとする。

1 出捐の目的

(公財)ひょうご産業活性化センターが実施する新産業創造事業に係る事業運営に要する費用等の確保を図るため、基金造成のための出捐を行う。

2 出捐金額

2,900,000,000円

第156号議案 中小企業高度化資金貸付金に係る保証債権の放棄

山本忠夫に貸し付けた中小企業高度化資金貸付金に係る保証債権を放棄しようとする。

1 放棄する保証債権の原債権

- (1) 名 称 中小企業高度化資金貸付金
- (2) 貸付日 平成12年4月13日
- (3) 貸付額 37,633,000円
- (4) 貸付先

神戸市垂水区南多聞台3丁目7番9-105

山本 忠夫

2 保証債権放棄の相手方

淡路市大谷937番地2津名グランドハイツ703号

山本 一人

3 放棄の理由

保証債権の放棄と引換えの追加担保徴求により債権保全の強化が図られるため、保証債権の放棄を行うもの。

農 政 環 境 関 係

第151号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行うため池等整備事業は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和4年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事 業 名	市 町 名	負 担 額
ため池等整備事業	宝 塚 市	工事費に100分の16を乗じて得た額
	多 可 町	工事費に100分の11を乗じて得た額
	養 父 市	"
	朝 来 市	"

建 設 関 係

第147号議案 法令の規定により条例に委任された社会福祉施設等施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

下水道法の一部改正に伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

下水道法の引用条文を改める（第47条及び第48条関係）。

3 施行期日

公布の日

しもむら

第157号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区下村第5高架橋上部 工事請負契約の変更

第352回兵庫県議会において議決のあった、第124号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区下村第5高架橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区下村第5高架橋上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,312,410,000円	1,337,662,447円	25,252,447円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
119,310,000円	121,605,677円	2,295,677円

3 契約の相手方

大阪市北区中之島三丁目2番4号

I H I・横河NSエンジニアリング特別共同企業体

(代表者)

株式会社I H Iインフラシステム事業戦略本部

戦略第1部

次長 寺崎 博道

(構成員)

株式会社横河NSエンジニアリング大阪営業部

部長 谷中 聡久

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項(インフレスライド条項)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第158号議案 一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(東工区)請負契約の変更

第353回兵庫県議会において議決のあった、第179号議案 一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(東工区)に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(東工区)

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
6,815,820,000円	7,196,433,200円	380,613,200円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
619,620,000円	654,221,200円	34,601,200円

3 契約の相手方

神戸市中央区播磨町49番地

まえだ かわしま くさかべ
前田・川嶋・日下部特別共同企業体

(代表者)

まえだ
前田建設工業株式会社神戸営業所

みやじ はやお
所長 宮地 速夫

(構成員)

かわしま
・株式会社川嶋建設本社
代表取締役社長 かわしま ゆうき 川嶋 祐紀

くさかべ
・日下部建設株式会社
代表取締役 いのうえ おさむ 井上 修

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項(インフレスライド条項)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第159号議案 一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(西工区)請負契約の変更

第355回兵庫県議会において議決のあった、第137号議案 一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(西工区)に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般国道178号浜坂道路 期浜坂第2トンネル(仮称)建設工事(西工区)

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
6,666,044,000円	6,841,514,900円	175,470,900円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
606,004,000円	621,955,900円	15,951,900円

3 契約の相手方

おのえどおり
神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号
ひろちく おおぎゅう
三井住友・広築・大給特別共同企業体
(代表者)

三井住友建設株式会社神戸営業所

あおき よしみち
所長 青木 良道

(構成員)

- ひろちく
・株式会社広築
代表取締役社長 なかばやし やすし 中林 康
- おおぎゅうぐみ
・株式会社大給組
代表取締役 おおぎゅう あやこ 大給 文子

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項(インフレスライド条項)の運用に基づき、契約金額を増額する。

だいもんぼし

第160号議案 一般県道松尾青野ヶ原停車場線大門橋橋梁上部工工事請負契約の変更

第356回兵庫県議会において議決のあった、第154号議案 一般県道松尾青野ヶ原停車場線大門橋^{だいもんぼし}橋梁上部工工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般県道松尾青野ヶ原停車場線大門橋橋梁上部工工事^{だいもんぼし}

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
502,920,000円	528,859,100円	25,939,100円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
45,720,000円	48,078,100円	2,358,100円

3 契約の相手方

うつぼほんまち
大阪市西区 靱本町 1 - 8 - 2
みやぢ
宮地エンジニアリング株式会社関西支社
つかもと けいいち
関西支社長 塚本 啓一

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第161号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号A B - 1 ランプ橋上部工事請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第211号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号A B - 1ランプ橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号A B - 1ランプ橋上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,023,000,000円	1,095,425,100円	72,425,100円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
93,000,000円	99,584,100円	6,584,100円

3 契約の相手方

神戸市中央区海岸通3番

かわだ
川田建設・日本ピーエス特別共同企業体

(代表者)

かわだ
川田建設株式会社神戸営業所

たけのくま くにし
所長 竹之熊 邦志

(構成員)

株式会社日本ピーエス神戸営業所

のなみ あきなり
所長 野波 秋成

4 変更の理由

「令和4年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和4年2月24日県土整備部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第162号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号Dランプ橋上部工事請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第212号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号Dランプ橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号Dランプ橋上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,317,690,000円	1,365,152,800円	47,462,800円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
119,790,000円	124,104,800円	4,314,800円

3 契約の相手方

大阪府中央区本町4 - 3 - 9

よこがわ
横河NSエンジニアリング・日本橋梁特別共同企業体

(代表者)

よこがわ
株式会社横河NSエンジニアリング大阪営業部

やなか としひさ
大阪営業部長 谷中 聡久

(構成員)

日本橋梁株式会社大阪営業所

おおやま ひろのぶ
所長 大山 浩伸

4 変更の理由

「令和4年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和4年2月24日県土整備部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

むろやま

第163号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区室山高架橋上部工事 請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第213号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工
区室山高架橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区室山高架橋上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,904,760,000円	1,948,156,100円	43,396,100円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
173,160,000円	177,105,100円	3,945,100円

3 契約の相手方

神戸市中央区伊藤町119番地
ピーエス三菱・コアツ工業特別共同企業体

(代表者)

株式会社ピーエス三菱神戸営業所

所長 小椋 博文

(構成員)

コアツ工業株式会社神戸営業所

営業所長 大場 順一郎

4 変更の理由

「令和4年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和4年2月24日県土整備部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第164号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第2高架橋上部 工事請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第214号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第2高架橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第2高架橋上部工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
539,660,000円	575,973,200円	36,313,200円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
49,060,000円	52,361,200円	3,301,200円

3 契約の相手方

大阪市中央区本町4 - 3 - 9

株式会社横河NSエンジニアリング大阪営業部

大阪営業部長 谷中 聡久

4 変更の理由

「令和4年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和4年2月24日県土整備部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第165号議案 一般国道178号浜坂道路 期新釜屋トンネル(仮称)建設工事
請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第215号議案 一般国道178号浜坂道路 期新釜屋トンネル(仮称)建設工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般国道178号浜坂道路 期新釜屋トンネル(仮称)建設工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,390,400,000円	1,427,229,100円	36,829,100円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
126,400,000円	129,748,100円	3,348,100円

3 契約の相手方

神戸市中央区播磨町49番地

前田・寄神・淡路特別共同企業体

(代表者)

前田建設工業株式会社神戸営業所

所長 宮地 速夫

(構成員)

・寄神建設株式会社神戸営業所

所長 山下 治

・淡路土建株式会社神戸支店

取締役支店長 垣 智博

4 変更の理由

「令和4年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」(令和4年2月24日県土整備部長通知)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第166号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事請負契約の変更

第345回兵庫県議会において議決のあった、第88号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
2,211,000,000円	2,311,423,664円	100,423,664円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
201,000,000円	210,129,424円	9,129,424円

3 契約の相手方

大阪市西区土佐堀一丁目3番20号

エム・エムブリッジ株式会社

西日本支店長 はしもと 橋本 りゅういち 龍一

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

ひがしがわ つとがわ

第167号議案 二級河川東川水系津門川地下貯留管他整備工事請負契約の変更

第351回兵庫県議会において議決のあった、第102号議案 ひがしがわ つとがわ 二級河川東川水系津門川地下貯留管他整備工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

ひがしがわ つとがわ
二級河川東川水系津門川地下貯留管他整備工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
8,047,600,000円	8,630,256,877円	582,656,877円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
731,600,000円	784,568,807円	52,968,807円

3 契約の相手方

神戸市中央区八幡通3丁目1番19号

だいほう たむら
大豊・ソネック・田村特別共同企業体

(代表者)

だいほう
大豊建設株式会社神戸営業所

かしわ かずなり
所長 柏 和成

(構成員)

・株式会社ソネック

代表取締役社長 ふくしま こういち 福島 孝一

・株式会社田村組

代表取締役 たむら はやと 田村 勇人

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項(インフレスライド条項)の運用に基づき、契約金額を増額する。

第168号議案 兵庫県立阪神北地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築 工事請負契約の変更

第357回兵庫県議会において議決のあった、第208号議案 兵庫県立阪神北地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

1 工事名

兵庫県立阪神北地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事

2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,991,000,000円	2,084,556,100円	93,556,100円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
181,000,000円	189,505,100円	8,505,100円

3 契約の相手方

げんばんなみのちょう
尼崎市玄番南之町4番地
からたに かわみ
柄谷・川見特別共同企業体

（代表者）

からたに
株式会社柄谷工務店
取締役社長 からたに じゅんいちろう 柄谷 順一郎

（構成員）

かわみ
株式会社川見建設
代表取締役 かわみ としゆき 川見 敏之

4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

第169号議案 都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事請負契約の締結

都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事

2 契約金額

2,857,800,000円

3 契約の相手方

大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

たかだ 高田・三井住友鉄構・日橋特別共同企業体

(代表者)

たかだきこう
高田機工株式会社

代表取締役 たかはし 高橋 ゆたか 裕

(構成員)

・三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社西部営業部

りゅう ひでき
部長 龍 秀毅

・日本橋梁株式会社大阪営業所

おおやま ひろのぶ
所長 大山 浩伸

4 工事の概要

(1) 施工場所

よねだちょうせんどう
加古川市米田町船頭

(2) 工事内容

鋼橋

橋長 L=382.7m 幅員 W=6.5(14.3)m

(3) 工期

令和8年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札(総合評価落札方式)

価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

3者(ほか調査基準価格未満1者)

(3) 最低入札金額

2,857,800,000円

(4) 最高入札金額

2,858,570,000円

かしやま

第170号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区かしやま榎山高架橋上部工事

請負契約の締結

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区かしやま榎山高架橋上部工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区かしやま榎山高架橋上部工事

2 契約金額

1,134,452,000円

3 契約の相手方

神戸市中央区御幸通6丁目1番15号

日本ピーエス・川田建設特別共同企業体

(代表者)

株式会社日本ピーエス 神戸営業所

の な み あきなり
所長 野波 秋成

(構成員)

かわだ
川田建設株式会社 神戸営業所

たけのくま くにし
所長 竹之熊 邦志

4 工事の概要

(1) 施工場所

かしやまちょう
小野市榎山町

(2) 工事内容

コンクリート橋

橋長 L=209.0m 幅員 W=7.0(12.7)m

(3) 工期

令和6年6月28日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札(総合評価落札方式)

価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定

(2) 入札参加者数

3者

(3) 最低入札金額

1,134,452,000円

(4) 最高入札金額

1,135,530,000円

第171号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事請負契約の締結

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事

2 契約金額

2,911,700,000円

3 契約の相手方

高砂市^{そねちよう}曾根町2257番地の1

ソネック・^{たんなん}但南・^{りゅう}立 特別共同企業体

(代表者)

株式会社ソネック

代表取締役社長 ^{やまもと}山本 ^{たかひろ}貴弘

(構成員)

・^{たんなん}但南建設株式会社

代表取締役 ^{きぬがわ}衣川 ^{よしひろ}義弘

・^{りゅう}立建設株式会社

代表取締役 ^{いのうえ}井上 ^{こうじ}浩二

4 工事の概要

(1) 施工場所

西宮市^{たじかのちよう}田近野町1番21

(2) 工事内容

本館棟建築工事 鉄筋コンクリート造5階建、塔屋1階 延べ面積12,565.36 m²

屋外倉庫建築工事 鉄骨造平屋建 延べ面積 26.23 m²

屋外付帯工事 舗装工事、雨水排水工事他一式

校舎棟(A棟)外13棟解体撤去工事

屋外付帯施設 解体撤去工事

(3) 工期

令和7年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

一般競争入札(価格競争方式)

(2) 入札参加者数

4者

(3) 最低入札金額

2,911,700,000円

(4) 最高入札金額

3,570,600,000円

第172号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の締結

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事

2 契約金額

577,500,000円

3 契約の相手方

みなとしまなかまち
神戸市中央区港島中町7丁目4番3
めいわ とつよう
明和・東洋特別共同企業体

(代表者)

めいわ
株式会社明和工務店
代表取締役社長 まつもと あきら
松本 章

(構成員)

とつよう
東洋電気工事株式会社
代表取締役 ごうだ よしのぶ
合田 吉伸

4 工事の概要

(1) 施工場所

たじかのちよう
西宮市田近野町1番21

(2) 工事内容

兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築工事に係る電気設備(受変電、電力、放送設備外)工事

本館棟 鉄筋コンクリート造5階建、塔屋1階 延べ面積12,565.36 m²

屋外倉庫 鉄骨造1階建 延べ面積 26.23 m²

(3) 工期

令和7年1月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札(価格競争方式)

(2) 入札参加者数

7者

(3) 最低入札金額

512,380,000円

(4) 最高入札金額

590,700,000円

第173号議案 しらかわだい 県営白川台住宅建築工事請負契約の締結

しらかわだい
県営白川台住宅建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

しらかわだい
県営白川台住宅建築工事

2 契約金額

1,254,308,000円

3 契約の相手方

みずきどおり
神戸市兵庫区水木通四丁目1番1号
おか わいき
岡工務店・和以貴建設特別共同企業体

(代表者)

おか
株式会社岡工務店
代表取締役 おか えいじ
岡 榮治

(構成員)

わいき
和以貴建設株式会社
代表取締役社長 きし しゅうすけ
来住 周亮

4 工事の概要

(1) 施工場所

しらかわだい
神戸市須磨区白川台

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 10階建 1棟
延べ面積 6,141.21 m²

(3) 工期

令和6年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札(価格競争方式)

(2) 入札参加者数

3者

(3) 最低入札金額

1,254,308,000円

(4) 最高入札金額

1,347,500,000円

第174号議案 県営明石長坂寺住宅第3期建築工事請負契約の締結

県営明石長坂寺住宅第3期建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

県営明石長坂寺住宅第3期建築工事

2 契約金額

2,068,000,000円

3 契約の相手方

神戸市西区大津和一丁目6番地の2
関西・淡路特別共同企業体

(代表者)

関西建設工業株式会社

代表取締役 平岡 勇介

(構成員)

淡路土建株式会社 神戸支店

取締役支店長 垣 智博

4 工事の概要

(1) 施工場所

明石市魚住町長坂寺

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 9階建 1棟

延べ面積 8,846.73 m²

(3) 工期

令和7年3月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札(価格競争方式)

(2) 入札参加者数

1者

(3) 入札金額

2,068,000,000円

第175号議案 県営宝塚山本住宅第4期建築工事請負契約の締結

県営宝塚山本住宅第4期建築工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

県営宝塚山本住宅第4期建築工事

2 契約金額

1,290,300,000円

3 契約の相手方

神戸市兵庫区七宮町二丁目1番1号

寄神建設株式会社 神戸営業所

所長 山下 治

4 工事の概要

(1) 施工場所

宝塚市山本丸橋

(2) 工事内容

住棟 鉄筋コンクリート造 9階建 1棟

延べ面積 5,905.39 m²

(3) 工期

令和7年1月31日限り

5 入札の状況

(1) 入札方式

公募型一般競争入札（価格競争方式）

(2) 入札参加者数

9者

(3) 最低入札金額

1,210,000,000円

(4) 最高入札金額

1,485,000,000円

第148号議案 兵庫県立特別支援学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

兵庫県立むこがわ特別支援学校（以下「むこがわ特別支援学校」という。）の新校舎の整備に当たり、工期を延長する必要性が生じたため、兵庫県立特別支援学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（令和3年兵庫県条例第34号。以下「改正条例」という。）のうちむこがわ特別支援学校の幼稚部及び保育相談を行うための施設（以下「附属施設」という。）に係る改正規定の施行期日について所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

改正条例のうちむこがわ特別支援学校の幼稚部及び附属施設に係る改正規定の施行期日を令和8年1月1日（現行：令和6年1月1日）とする（附則関係）。

3 施行期日

公布の日

第149号議案 兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例

第1 制定の理由

兵庫県立美術館の西宮分館（以下「西宮分館」という。）を廃止することとし、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

第2 制定の概要

- 1 兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例（以下「県立美術館条例」という。）の一部改正
 - (1) 西宮分館の設置、位置及び施設の利用に係る規定を削除する（第1条、第2条、第9条及び別表第3の2関係）。
 - (2) その他規定の整備を行う（第11条及び第13条関係）。
- 2 兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（令和2年兵庫県条例第15号）の一部改正
 - (1) 西宮分館の観覧料及び受講料に係る改正規定を削除する（県立美術館条例第5条、第6条及び第8条の2の改正規定並びに県立美術館条例別表第1の次に1表を加える改正規定関係）。
 - (2) その他規定の整備を行う（県立美術館条例第11条及び第13条の改正規定並びに附則関係）。

第3 施行期日

令和5年4月1日。ただし、第2の2は、公布の日

第150号議案 安心こども基金等設置条例の一部を改正する条例

1 制定の理由

国のホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を活用して行う事業が終了したことに伴い、当該事業の資金に充てるため設置したホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金を廃止することとし、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

2 制定の概要

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金に係る規定を削除する（別表関係）。

3 施行期日

公布の日

議 事 順 序 (案)

第 3 6 1 回 定 例 会
第 2 日 (2 月 1 6 日)

1 開 議 宣 告

2 諸 般 の 報 告

- (1) 本日知事から追加提出された議案 (件名一覧表配付)

3 議 案 一 括 上 程

令和 4 年度関係

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

- (1) 知事提案説明

4 日 程 通 告

次の本会議は 2 月 1 7 日 (金) 午前 1 0 時再開

5 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 6 1 回 定 例 会
第 3 日 (2 月 1 7 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 4 年 度 関 係

第 1 2 2 号 議 案 不 可 決 第 1 7 5 号 議 案

報 第 3 号、報 第 4 号

令 和 5 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 6 1 号 議 案

(1) 人 事 委 員 会 の 意 見 に つ い て (写 配 付)

令 和 5 年 度 関 係

第 2 6 号 議 案 (関 係 部 分)

(2) 教 育 委 員 会 の 意 見 に つ い て (写 配 付)

令 和 5 年 度 関 係

第 3 9 号 議 案

(3) 質 疑 ・ 質 問

① 伊 藤 傑 議 員

② 内 藤 兵 衛 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 上 野 英 一 議 員

④ 伊 藤 勝 正 議 員

(4) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 0 日 (月) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 6 1 回 定 例 会
第 4 日 (2 月 2 0 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 4 年 度 関 係

第 1 2 2 号 議 案 不 可 決 第 1 7 5 号 議 案

報 第 3 号、報 第 4 号

令 和 5 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 6 1 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 松 本 裕 一 議 員

② 奥 谷 謙 一 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 迎 山 志 保 議 員

④ 天 野 文 夫 議 員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 福 島 茂 利 議 員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 1 日 (火) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 6 1 回 定 例 会
第 5 日 (2 月 2 1 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 4 年 度 関 係

第 1 2 2 号 議 案 不 可 決 第 1 7 5 号 議 案

報 第 3 号、報 第 4 号

令 和 5 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 6 1 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 長 瀬 たけし 議 員

② 戸 井 田 ゆうすけ 議 員

(休 憩)

(再 開)

③ 栗 山 雅 史 議 員

④ し の 木 和 良 議 員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 大 前 はるよ 議 員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 2 日 (水) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

議 事 順 序 (案)

第 3 6 1 回 定 例 会
第 6 日 (2 月 2 2 日)

1 開 議 宣 告

2 議 案 一 括 上 程

令 和 4 年 度 関 係

第 1 2 2 号 議 案 不 可 決 第 1 7 5 号 議 案

報 第 3 号、報 第 4 号

令 和 5 年 度 関 係

第 1 号 議 案 不 可 決 第 6 1 号 議 案

(1) 質 疑 ・ 質 問

① 岡 つよし 議員

② 大 谷 かんすけ 議員

(休 憩)

(再 開)

③ 小 池 ひろのり 議員

④ 松 田 一 成 議員

(休 憩)

(再 開)

⑤ 庄 本 えつこ 議員

(2) 質 疑 ・ 質 問 打 切 り (簡 易 採 決)

3 日 程 通 告

次 の 本 会 議 は 2 月 2 4 日 (金) 午 前 1 0 時 再 開

4 散 会 宣 告

第 3 6 1 回定例兵庫県議会
議事日程（第 2 号）

令和 5 年 2 月 1 6 日
午前 1 1 時開議

第 1 （令和 4 年度関係）

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

知事提案説明

第 3 6 1 回定例兵庫県議会
議事日程（第 3 号）

令和 5 年 2 月 1 7 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 4 年度関係）

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

（令和 5 年度関係）

第 1 号議案ないし第 6 1 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 3 6 1 回定例兵庫県議会
議事日程（第 4 号）

令和 5 年 2 月 2 0 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 4 年度関係）

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

（令和 5 年度関係）

第 1 号議案ないし第 6 1 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 3 6 1 回定例兵庫県議会
議事日程（第 5 号）

令和 5 年 2 月 2 1 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 4 年度関係）

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

（令和 5 年度関係）

第 1 号議案ないし第 6 1 号議案

質 疑 ・ 質 問

第 3 6 1 回定例兵庫県議会
議事日程（第 6 号）

令和 5 年 2 月 2 2 日
午前 1 0 時開議

第 1 （令和 4 年度関係）

第 1 2 2 号議案ないし第 1 7 5 号議案

報第 3 号、報第 4 号

（令和 5 年度関係）

第 1 号議案ないし第 6 1 号議案

質 疑 ・ 質 問

本日知事から追加提出された議案

第361回定例会

令和5年2月16日

(令和4年度関係)

- 第122号議案 令和4年度兵庫県一般会計補正予算（第4号）
- 第123号議案 令和4年度兵庫県県有環境林等特別会計補正予算（第1号）
- 第124号議案 令和4年度兵庫県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）
- 第125号議案 令和4年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）
- 第126号議案 令和4年度兵庫県営住宅事業特別会計補正予算（第1号）
- 第127号議案 令和4年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計補正予算（第2号）
- 第128号議案 令和4年度兵庫県庁用自動車管理特別会計補正予算（第1号）
- 第129号議案 令和4年度兵庫県公債費特別会計補正予算（第1号）
- 第130号議案 令和4年度兵庫県自治振興助成事業特別会計補正予算（第1号）
- 第131号議案 令和4年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計補正予算（第1号）
- 第132号議案 令和4年度兵庫県農林水産資金特別会計補正予算（第2号）
- 第133号議案 令和4年度兵庫県基金管理特別会計補正予算（第1号）
- 第134号議案 令和4年度兵庫県地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）
- 第135号議案 令和4年度兵庫県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 第136号議案 令和4年度兵庫県病院事業会計補正予算（第2号）
- 第137号議案 令和4年度兵庫県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）
- 第138号議案 令和4年度兵庫県工業用水道事業会計補正予算（第2号）
- 第139号議案 令和4年度兵庫県水源開発事業会計補正予算（第1号）
- 第140号議案 令和4年度兵庫県地域整備事業会計補正予算（第2号）
- 第141号議案 令和4年度兵庫県企業資産運用事業会計補正予算（第2号）
- 第142号議案 令和4年度兵庫県地域創生整備事業会計補正予算（第2号）
- 第143号議案 令和4年度兵庫県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

- 第144号議案 持続可能な兵庫づくり基金条例
- 第145号議案 美術品等取得基金条例等の一部を改正する等の条例
- 第146号議案 離島振興対策実施地域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 第147号議案 法令の規定により条例に委任された社会福祉施設等施設の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- 第148号議案 兵庫県立特別支援学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 第149号議案 兵庫県立美術館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例
- 第150号議案 安心こども基金等設置条例の一部を改正する条例
- 第151号議案 県が行う建設事業についての市町負担額の決定
- 第152号議案 兵庫県地域創生戦略（2020～2024）の変更
- 第153号議案 ひょうご経済・雇用戦略の策定
- 第154号議案 公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対する出捐
- 第155号議案 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の債権放棄
- 第156号議案 中小企業高度化資金貸付金に係る保証債権の放棄
- 第157号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区下村第5高架橋上部工事請負契約の変更
- 第158号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期浜坂第2トンネル（仮称）建設工事（東工区）請負契約の変更
- 第159号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期浜坂第2トンネル（仮称）建設工事（西工区）請負契約の変更
- 第160号議案 一般県道松尾青野ヶ原停車場線大門橋橋梁上部工工事請負契約の変更
- 第161号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号A B-1ランプ橋上部工事請負契約の変更
- 第162号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区国道175号Dランプ橋上部工事請負契約の変更
- 第163号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区室山高架橋上部工事請負契約の変更

- 第164号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第2高架橋上部工事請負契約の変更
- 第165号議案 一般国道178号浜坂道路Ⅱ期新釜屋トンネル（仮称）建設工事請負契約の変更
- 第166号議案 一般県道明石高砂線相生橋上部工拡幅工事請負契約の変更
- 第167号議案 二級河川東川水系津門川地下貯留管他整備工事請負契約の変更
- 第168号議案 兵庫県立阪神北地域新設特別支援学校（仮称）本館棟外建築工事請負契約の変更
- 第169号議案 都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事請負契約の締結
- 第170号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区榎山高架橋上部工事請負契約の締結
- 第171号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外建築その他工事請負契約の締結
- 第172号議案 兵庫県立むこがわ特別支援学校本館棟外電気設備工事請負契約の締結
- 第173号議案 県営白川台住宅建築工事請負契約の締結
- 第174号議案 県営明石長坂寺住宅第3期建築工事請負契約の締結
- 第175号議案 県営宝塚山本住宅第4期建築工事請負契約の締結
- 報 第 3 号 専決処分の承認
- 報 第 4 号 専決処分の承認